

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京田辺市大住浜55番12号		平成26年 9月29日					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） パナソニック デバイス日東株式会社 代表取締役常務 五木田 勉 電話0774-63-6566							
主たる業種	オプトエレクトロニクスを主とする電子部品の製造、販売		細分類番号 2   8   9   9				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	持続的発展と循環型社会形成のため、パナソニックグループ「環境宣言」及びAIS社「環境方針」を体して、オプトエレクトロニクス部品・セパ類の製造部門として、国・地域の法規制・条例・協定及びお客の必要な要求事項を順守し、地球環境・地域環境・工場環境の汚染防止と継続的改善を図る。						
計画を推進するための体制	環境保護推進委員会の下部組織の一つとして省エネルギー部会を設置し、省エネルギーに係る共通課題の抽出と検討を行い省エネルギー活動を推進する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,973.5 トン	5,721.8 トン	5,599.4 トン	5,619.8 トン	13.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,271.5 トン	5,721.8 トン	5,599.4 トン	5,619.8 トン	7.1 パーセント	
目標の根拠	基準年である平成25年度の生産高及びCO2排出量と平成28年度の生産高からCO2排出量を算出し、そこから、CO2排出削減対策を実施した時のCO2量を差し引いた値を設定している。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高)	126.28	119.13	117.85	116.65	-6.65 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	生産高1億円当たりのCO2排出量						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	25.0 パーセント	43.0 パーセント	75.0 パーセント	118.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	ガラス研磨施設の設備改善					
	(27)年度	高効率設備の導入					
	(28)年度	レンズ成形機の生産性向上					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	下記の理由により措置が困難であり、実施予定はない。					
	上記の措置を採用する理由	(1) 交替制勤務者が多数おり、公共交通機関の振り替えが難しい。 (2) 路線バスの本数が少なく利便性を考慮すると実施は難しい。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・環境省、京都府が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加。 ・地域貢献活動として会社周辺の清掃を実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。